

令和5年度 各部の経営方針

1. 政策経営部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次期基本計画を見据え、中長期的な視点も踏まえながら、いたばしNo.1 実現プラン2025を改訂するとともに、現計画の着実な実施と改訂に伴う必要な見直しを行い、これらについて庁内の全体調整を図ります。 ○ コロナ禍、物価高及び地域経済活性化などの緊急的な課題や危機等に対し、臨機応変な補正予算編成など、スピード感を持って対応します。 ○ SDGs 未来都市と絵本のまちを具現化する取組を、一体的かつ互いに相乗効果が発揮できるよう進めていきます。 ○ いたばしNo.1 実現プラン2025の改訂に合わせ、DXや改革を具体的に進めるため、板橋区ICT推進・活用計画2025を板橋区DX推進計画2025（仮称）へと改め、後期実施計画を策定します。 ○ コロナ禍で先送りになっていた公共施設の改築・長寿命化改修や集約・複合化を推進するため、改めて更新計画等を定めるとともに、公共施設等ベースプランを改訂します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ いたばしNo.1 実現プラン2025の改訂、同プラン重点戦略の3つの柱及び「実施計画」の推進、板橋駅公益施設基本構想策定・区公式LINEの開設・公共施設予約窓口のキャッシュレス決済導入など新規事業の着実な実施 ○ 緊急的な課題等に対する適時適切な補正予算対応、スライド条項による円滑な契約変更対応 ○ SDGs ローカライズプロジェクト及び絵本のまちプロジェクトの着実かつ一体的な実施 ○ 板橋区ICT推進・活用計画2025（板橋区DX推進計画2025（仮称）へと名称変更）後期実施計画の策定 ○ 公共施設更新計画等の策定及び公共施設等ベースプランの改訂
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次期基本計画を見据え、中長期的な視点も踏まえながら、いたばしNo.1 実現プラン2025を改訂するとともに、現計画の着実な実施と改訂に伴う必要な見直しを行い、これらについて庁内の全体調整を図ります。【再掲】 ○ いたばしNo.1 実現プラン2025「経営革新計画」の改訂にあたり、人材育成・活用、政策形成過程の充実、公民連携の推進、ふるさと納税対策及び広聴広報機能の強化など、新たな計画項目について検討します。 ○ いたばしNo.1 実現プラン2025の改訂に合わせ、計画の推進と健全な財政基盤構築のため、新たな財政計画を策定するとともに、基金及び起債活用方針を改訂します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ いたばしNo.1 実現プラン2025の改訂、同プラン「経営革新計画」の推進 ○ 「経営革新計画」改訂において、人材育成・活用の具体的取組、行政評価制度の再構築など政策形成過程の充実、公民連携の推進、ふるさと納税対策及び広聴広報機能の強化等の新たな計画項目について検討 ○ 新たな財政計画の策定、基金及び起債活用方針の改訂
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ いたばしNo.1 実現プラン2025の重点戦略を支える人材について、積極的に活用するとともに、将来的な視点を踏まえ、今後求められる能力や専門性を計画的に育成していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各課・各業務の特性を踏まえた方針等に基づく人材の育成・活用、人事課と連携したDX人材の育成強化

*No.1プラン2025改訂に向けて取り組むこと

- 次期基本計画を見据え、中長期的な視点に留意しながら改訂するとともに、財政、公共施設、DXなど、関連の計画や方針等も合わせて改訂するなど、全体的な最適化を図ります。

2. 総務部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ P D C Aサイクルを機能させると共に、政策目的と実現のための目標を明確に定め、エビデンスに基づく企画・立案により、事業・サービスの受給者別に成果を出す、「E B P M」手法を駆使して施策推進に取り組みます。 ○ 業務遂行における事業活動と成果について、「見える化」・「見せる化」に努め、区民の区政への信頼確保と区職員の納得度を高めていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区長、区議会議員の改選期の諸行事を適切かつ円滑に実施することによる、行政（トップ）と議会との良好な関係性の構築・調整 ○ 効果的な人事施策の展開 ○ 特定事業主行動計画で掲げる目標の達成 ○ 区内事業者・地域経済の活性化のための取組の展開 ○ 入札不調率の前年度比減 ○ 事務ミスや事故防止のための「業務フロー」の総点検と実行 ○ 目標収入率達成と収入率の23区順位のワンランク以上の上昇 ○ 庁内における個人情報に係る事故・ミス防止のための啓発・相談活動 ○ 個人情報保護法改正に伴う適切な審議会の運営 ○ 板橋区版パートナーシップ制度の導入 ○ アクティブプラン2025重点事業の取組内容の質向上 ※特に、附属機関における女性委員の割合向上の取組強化
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ アフターコロナに対するビフォーコロナという、単にコロナ前の状態に戻すのではなく、コロナの三年間に業務全般について工夫・改善したことを踏まえて、ポストコロナ時代に相応しく、新たな価値の創造と持続可能な回復の観点から、既検討事項を含めて、改革課題の検討を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全庁的な電子決裁率の向上とペーパーレスの推進 ○ 専門職のキャリアパスのあり方検討と構築 ○ 目標達成及び品質確保(省エネ・再エネを含む。)に向けた契約・管財業務の棚卸しと業務の質向上 ○ R P Aの拡充検討・実行、住民税申告のオンライン化に向けた検討 ○ 自治体標準化システムの円滑な導入に向けた検討 ○ 効率的・効果的な収入確保検討会の運営 ○ 公文書館に加えて、区政資料室・執務スペースを含めた、電子化・D X戦略を踏まえた、課のあり方検討 ○ 男女平等推進センターのあり方検討(区全体の方向性との整合に基づく内容精査)
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政経営・地域経営を担う区役所職員として必要な基本的な知識、専門的スキル、業務を進めるためのノウハウを含めた政策形成能力の向上のため、職場の特性に応じたO J Tに取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ★総務部共通の目標（O J Tの取組み） ○ 業務知識と専門スキルの向上 ○ 区民対応力、文書・資料作成能力、法務確認能力の向上 ○ ワークライフバランスの推進 ○ メンター制など、指導・助言・相談がしやすい職場環境づくり

*No.1 プラン2025改訂に向けて取り組むこと

- 「区民の生命財産・健康の維持・充実」「区民生活の支援・地域経済活性化」「ポストコロナ」の観点から、担当する事務事業の質的向上を図ります。

3. 危機管理部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 最終年を迎えるいたばしNo.1 実現プラン2025「実施計画」の計画事業をはじめ、防災・減災対策及び防犯等治安対策の向上について、ポストコロナを踏まえ、スピード感を持って積極果敢に取り組みます。 ○ 「東京都の新たな被害想定」や大規模災害の教訓を踏まえ、地域防災計画や各種マニュアル等を改定し、応急体制の強化をはじめ実効性の高い全庁的な即応体制を構築するとともに、地域防災力の向上につながる施策を展開していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 板橋区地域防災計画の改定 ○ 板橋区災害応急対策用物資備蓄体制最適化計画の改定 ○ 生活復興マニュアルの改定 ○ 防災ガイドの更新 ○ 防災システムの更新に向けた計画の策定 ○ 特殊詐欺対策の推進 ○ 福祉避難所・関連事業者との協定締結の拡充 ○ 高台まちづくり・かわまちづくり計画の推進 ○ 舟渡・新河岸地区のコミュニティ防災の推進
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ いたばしNo.1 実現プラン2025「経営革新計画」の理念を踏まえ、民間事業者等と連携し災害対応力の強化を図るとともに、ポストコロナを踏まえた防災訓練を実施するなど、創意工夫を凝らした事業運営を行います。 ○ 防災分野でのデジタルトランスフォーメーション（DX）が進んできており、より一層DXを推進し、防災の普及・啓発や発災時の情報管理などを円滑に行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災気象アドバイザー支援の導入による水害対応力の強化 ○ 水害・土砂災害への対応力強化に向けたタイムラインの整備 ○ 効果的な防犯啓発事業の検討・実施 ○ 避難行動要支援者の個別避難計画の作成 ○ 防災プラスプロジェクトの更なる充実 ○ 防災分野におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ いたばしNo.1 実現プラン2025「人材育成・活用計画」に基づき、ポストコロナを踏まえて、新たな課題や社会環境の大きな変化に柔軟かつ積極的に対応できる組織づくりを推進します。 ○ 防災・防犯などの啓発事業について、「伝える」ではなく「伝わる」を意識し実践できる専門性の高い職員を育成します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全職員の意識改革を図るための訓練の検討と実施 ○ 防災・防犯情報の発信力の強化 ○ 職員間の連携強化及びDX人材の育成 ○ 働き方改革の推進

*No.1 プラン2025 改訂に向けて取り組むこと

- ポストコロナを踏まえ、地域防災力の向上に資する取組を推進します。
- 防災分野でのデジタルトランスフォーメーション（DX）をより一層推進します。

4. 区民文化部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区民自らが主役であるという意識の高いまちづくりを進めるため、基盤となる町会・自治会をはじめとした様々な主体と連携し、地域コミュニティの活性化を図ります。 ○ 都市の魅力形成する要素だけでなく、人々の心を支え、活力や感動、新たな価値の発見を生み出す重要な要素である文化芸術を推進します。 ○ 今年開かれる各スポーツの世界大会を契機とした関心の高まりを捉えながら、スポーツの力を活用した取組を進め、区民の健康づくりや社会連帯を推進します。 ○ 国が推し進める行政手続きのデジタル化を見据え、「新たな手続き」への対応を踏まえた工夫・改善に取り組むことで、効率性と利便性を考慮した区民本位の窓口づくりを推進します。 ○ 外国籍の住民が増加する状況に鑑み、隣人となる外国人と互いに文化的な違いを認め合うことにより、対等な関係が構築されるよう、多文化共生社会の実現に向けた取組を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域センターのブラッシュアップによる地域コミュニティの活性化とボランティア団体等との協働の推進 ○ 街の中で文化芸術に触れることができる環境づくりや地域における文化芸術活動の活性化 ○ Cityマラソンや新たな事業の実施をはじめとした、スポーツによるにぎわいの創出 ○ 戸籍の広域化、システム標準化へのスムーズな移行やマイナンバーカードの交付率向上により、誰もがDXによる恩恵を享受できる環境を整備 ○ ウクライナ避難民支援や国際交流事業の充実による相互理解の向上と多文化共生社会の推進
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ いたばしNo.1 実現プラン2025「経営革新計画」における、公共施設のあり方検討を踏まえ、老朽化が進む所管施設の適正配置や整備を推進します。 ○ ポストコロナの社会において、インターネットやマイナンバーカードによる申請やキャッシュレス決済等、DXの推進を図ることにより、手続きの簡略化・利便性を高め、区民サービスの向上を推進します。 ○ 公益財団法人板橋区文化・国際交流財団が指定管理者移行初年度となることを契機とし、区との連携を更に強化しつつ、文化芸術や多文化共生の新たなサービスの創出をめざします。 ○ 所管する窓口や事業において、「もてなしの心」による区民本位の対応を進めることによって、来庁等に区への愛着が生まれるよう、職員意識の醸成を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区民集会施設及びスポーツ施設の改修整備等をはじめ、文化会館及びグリーンホールのあり方検討 ○ 書かない・行かない・迷わない等、利用者の実情を踏まえた窓口改善・実施・運営、Web版おくやみコーナー設置、キャッシュレス決済の拡大 ○ 財団による指定管理業務における施設活用・周知・利便性等の向上と所管施設をベースとした国際理解や多文化共生事業との連携・支援 ○ 区立中学校部活動の地域移行に関する検討への参画、並びに協働先となる文化芸術団体やスポーツ関係団体との情報共有 ○ 区民の声を真摯に受け止め、コミュニケーションを図ることができる窓口対応の充実や多くの区民が参加する魅力ある事業の展開
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 前向きに何でも言い合える風通しの良い職場づくりに努め、互いに学び合いながら向上する職場風土の変革を図ります。 ○ 先を見通せない中、社会の変化に即応するためのスキルや知識の向上を図るとともに、失敗を恐れずチャレンジする組織づくりを進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 横断的なコミュニティの活性化と計画的なOJTの活用 ○ 効率的な業務の追求とワークライフバランスの推進 ○ 昇任選考の受験勧奨と適宜・適切な支援

*No.1 プラン2025改訂に向けて取り組むこと

- 地域振興、スポーツ並びに文化芸術・多文化共生における、中長期的な課題の把握と整理を進めます。
- 所管する公共施設における今後の更新や修繕におけるコストの把握など、課題整理を図ります。
- 窓口を主体とする区民サービスについて、DXの視点から、更なるサービス向上に向けた検討を進めます。

5. 産業経済部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ ポストコロナ社会への対応とエネルギー・物価高騰対策により、区内産業の発展と支援体制の強化を図ります。 ○ 板橋区の魅力を区内外に発信するとともに、交流都市との関係強化を積極的に行います。 ○ 新たな農の担い手を導入し、区民の「農」に触れる機会の充実を図ります。 ○ 産業振興公社の特性を活かし、「伴走型」による事業者寄り添った支援を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ エネルギー・物価高騰対策として、経営安定化特別融資の継続した実施と事業者支援 ○ 地域通貨である「いたばしPAY」のユーザー数と取扱店舗数を拡大することによる、地域経済の好循環 ○ 「観光ガイドブック」「デザインマンホール」「渋沢栄一顕彰事業」などによる、板橋区の魅力発信や認知度の向上 ○ 「農のサポーター」を活用した農産物の育成と収穫体験事業の充実
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区と産業振興公社の役割分担の明確化により、それぞれの強みを発揮した事業者支援を行います。 ○ 産業経済部で実施する大規模イベントについて、アフターコロナを意識して実施するとともに、SDGsの要素を取り入れます。 ○ 区内事業者が進めるDXの促進に対して、適切な支援を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「板橋製品技術大賞」「いたばし人と未来を創る会社賞」「いたばし産業見本市」を通じた、区内産業のブランド力の向上 ○ 第一回目の「SDGsマルシェ」の実施とともに、区民まつり、農業まつりなどのイベントにもSDGsの要素を取り入れて実施 ○ 「デジタル環境構築補助金」と「ビジネス環境適応事業助成金」を連動させることによる、効果的な事業者支援
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若い職員の意見を尊重し、これまでの考え方に捉われない新しい発想で事業を展開できる職員を育成します。 ○ 個々の職員が、楽しみながら、やりがいを持って仕事ができる環境を整えます。 ○ ワークライフバランスを重視し、私生活を安定させたいうえで、全力で職務に取り組めるような職場にします。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 管理監督職員のマネジメント力の強化 ○ オープンで働きやすい職場環境の整備 ○ 互いに助け合い、協力して職務にあたることのできる人材の育成

*No.1プラン2025改訂に向けて取り組むこと

- 史跡公園に整備する「産業ミュージアム」に関して、関係部署と協議の上、仕様やスケジュールを見直します。

6. 健康生きがい部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施モデル事業を着実に進め、多様な主体との連携を図りながら、健康寿命延伸の取組と板橋区版AIPの深化を推進します。 ○ 次期基本計画を見据え、既存資源を最大限活用しながら、国の制度改革や、社会情勢に対応した持続可能な社会保障制度の運営に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 次期高齢者保健福祉・介護保険事業計画の策定 ○ 在宅医療・介護連携の推進と、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の着実な実行 ○ 国民健康保険制度の適正な運営 ○ 後期高齢者医療制度の適正な運営
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「未来への責任」を果たすため、財政基盤の確立に資するよう、社会保障費増大の抑制を見越した、効率的な業務執行・改善に努めます。 ○ ICTの積極的な活用により、DX戦略を推し進め、既存事業の事務効率を高め、行政サービスの質の向上に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各種保険料の収入率向上 ○ ICTを積極的に活用した事業展開 ○ 行財政の安定的運営に資する公共施設のあり方検討
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 一人ひとりの能力が最大限発揮でき、社会情勢に対応できる柔軟な組織づくりを通じて、「もてなしの心」で寄り添い、共感できる職員の育成に努めます。 ○ ワークライフ・バランスに配慮し、良好なメンタルヘルスを保ちながら、専門性を高め、主体的に職務に臨む職員を育成します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幅広い知識の習得による専門性の向上 ○ 計画的に職務を遂行できる自己管理能力の定着 ○ 社会の変化を的確に捉え対応できる柔軟性の醸成

*No.1プラン2025改訂に向けて取り組むこと

- 次期基本計画の策定に向け、コロナ禍で停滞していた公共施設のあり方の検討を加速します。
- 「新しい日常」を念頭に、地域や関係機関との連携を強化し、持続可能な地域共生社会に向けた施策に取り組みます。
- 超高齢社会において、誰もが安心して暮らし続けられるまちに向けた施策展開を図ります。

7. 保健所

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ いたばしNo.1実現プラン2025の重点戦略である「SDGs戦略」の「誰一人取り残さない安全・安心なまち」の実現を目指して事業に取り組みます。 ○ 新型コロナウイルス感染症の5類への移行を円滑に進め、通常医療への移行を完了します。 ○ 感染症法・地域保健法・精神保健福祉法・難病法・児童福祉法などの改正に対し、令和6年4月の全面施行に向けて準備に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ いたばし版ネウボラの充実・妊婦・出産ナビゲーション事業の充実・妊娠期から子育て期までの切れ目のない伴走型支援・産後ケア事業の充実・母子保健 ○ 予防接種 ○ 健診・健康づくり ○ 動物愛護 ○ 自殺予防対策 ○ 災害時医療体制の整備 ○ 食と環境の安全・安心 ○ 新型コロナ移行後も必要な人が医療を受けられる支援体制の確保 ○ 希望する人が受けられるコロナワクチン接種体制の確保 ○ 将来の感染症対策として求められる予防計画の作成 ○ 難病・小児慢性疾患の課題への対処 ○ 法改正に応じた精神科病院入院への区長同意
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども家庭庁の発足に伴い 母子保健・子育て支援の求められる変革に対応できるように見直しを進めます。 ○ 国の情報システムの標準化への対応と事業への更なるICTの活用を努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康福祉センターのあり方検討 ○ 母子保健・子育て支援に関する子ども家庭センターに向けての課題整理 ○ オンラインの活用の推進
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ ポストコロナへ専門性を生かし柔軟に工夫できる職員を育成します。 ○ 積極的に研修に参加し、主体的に学ぶ人材を育成します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区民ニーズを重視した業務の推進 ○ 常に職員の間で協力する意識の醸成 ○ 自らの健康管理に努めることができる職員の育成

*No.1プラン2025改訂に向けて取り組むこと

- (DX戦略) 普及啓発に動画などを活用し、来所を求めない相談など ICTを活用して利便性の向上を図る。
- (ブランド) 区民に向けて発信する印刷物等に絵本のまちテイストを取り入れるよう努力する。

8. 福祉部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 板橋区地域保健福祉計画「実施計画2025」に掲げる「地域共生社会」の実現をめざし、SDGsの視点を踏まえ、多様な主体が地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを行い、関係部署・機関・団体との連携を促進し、包括的な支援体制の構築に取り組みます。 ○ 物価高騰、国内の情勢を踏まえ、必要な支援を迅速に執り行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 板橋区版包括的支援体制の構築（生活困窮者自立支援相談窓口の拡充、地域福祉コーディネーターのモデル配置） ○ ひとり親相談窓口、ひきこもり相談窓口の設置 ○ （仮称）いたばしコミュニティフリッジの実施 ○ 障がい者計画の策定 ○ 企業の障がい者雇用の促進、スマイルマーケットの販路拡大（無印良品との連携強化） ○ 手話言語条例に係る区民、事業者への周知、啓発事業の推進 ○ 臨時給付金の実施 ○ システム標準化への対応
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 給付型サービスから寄り添い型サービスへ福祉サービスの質を高めていきます。 ○ AI等の活用など、多様な媒体による相談支援や情報提供に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生活困窮者自立支援窓口の運用 ○ オンラインによる専門相談（ひきこもり、ひとり親）の実施 ○ 障がい児への総合的な支援体制の構築 ○ 福祉園の民営化についての検討 ○ 福祉部組織の最適化
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 質の高いサービスの提供をめざし、事務遂行能力の向上はもとより、課題解決に向けた改革意欲のある職員を育成します。 ○ すべての職員が、能力を最大に発揮できるよう組織全体で働き方の適正化を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ OJTによる専門性の高い人材の育成 ○ 福祉職のあり方についての検討 ○ ワークライフバランスの推進

*No.1プラン2025改訂に向けて取り組むこと

- SDGs戦略ビジョン：誰一人取り残さない安心・安全なまちの実現に向けて、板橋区版の包括的支援体制の構築に取り組みます。
- DX戦略ビジョン：従来の対面型だけでなく、多様な媒体による相談支援による、利便性の高いサービスを提供します。

9. 子ども家庭部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 待機児童ゼロを継続するとともに、保育の質の向上を図り、安心して保育所を利用いただける環境を整備します。 ○ 各種子育て支援サービスのニーズと効果及び国、東京都の少子化対策を踏まえ、サービスの質の向上及び拡大に取り組みます。 ○ 未来を担うすべての子どもや若者が健やかに成長し、自立・活躍できるまちの実現に取り組みます。 ○ 子どもの医療費助成の対象を拡大し子育て世帯の負担軽減に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 適切な保育定員設定及び保育事業者支援 ○ 指導検査と巡回支援指導の実施 ○ 小規模保育園での一時預かり保育実施 ○ 区立保育園におけるオムツ等のサブスクリプション導入 ○ 子ども・子育て支援に関するニーズ調査 ○ 社会的養護経験者（ケアリーバー）応援プロジェクト ○ ヤングケアラー支援に向けた実態調査 ○ 高校生等医療費無償化
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童福祉施設全体のあり方を検討し、サービス提供の質の向上と最適化を図ります。 ○ 「公立保育所の再整備方針」に基づく経営改革を着実に推進し、児童福祉費の最適化を図ります。 ○ 児童相談所設置市として、子ども・家庭に寄り添う児童養護を推進します。 ○ 区立保育園の業務改善に取り組み、保育士がより保育に注力できる環境を整えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 保育施設、児童館、家庭福祉員・ベビールームのあり方検討 ○ 「子ども家庭センター」設置に関する検討 ○ 移管事業者を決定した保育園への対応 ○ 新たに民営化を進める2園の移管事業者選定 ○ 児童養護施設等措置費の一元化などによる事務の効率化 ○ アドボケイト事業の拡充 ○ 園内業務の棚卸とDXの推進
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子育てに関する様々な悩み、孤独を感じる方々に寄り添う相談対応力や専門性の向上に取り組みます。 ○ 組織としていかに成長に導くか、個人としていかに成長するかを常に意識して日々の職務に取り組みます。 ○ 目的意識を強くもち、既存の価値観に捉われずに変革に挑戦する職員を育成します。 ○ 仕事と生活の両方が充実し、やりがいをもって働けるようワークライフバランスの推進に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画的・継続的な研修、OJTによる人材育成 ○ 「伝える」から「伝わる」を意識した職務遂行の徹底 ○ 職員間コミュニケーションの活性化 ○ 組織ミッションとゴールの共有 ○ 効率的な業務遂行、業務改善の奨励 ○ 部内、課内、職員間の連携、協力意識の醸成

*No.1プラン2025改訂に向けて取り組むこと

- 保育の量的拡大から質の向上、支援の充実に軸足を移しながら、子育てサービスを将来にわたって持続的に提供するために児童福祉施設のあり方を検討します。
- こども家庭庁の発足や子育て支援の強化に関する国や東京都の動向を注視しながら、多様な主体との連携も深めながら、安心して子どもを産み育てられる環境整備に取り組みます。

10. 子ども家庭総合支援センター

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども・家庭、地域の子育て機能の総合支援拠点として、子どもが健やかに成育するよう支援に取り組みます。 ○ 子どもが有するニーズ、問題などを的確に捉え、子ども・家庭への適切な援助を行い、子どもの権利擁護と福祉を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子ども、家庭、地域への児童虐待防止に係る啓発活動 ○ 関係機関との緊密な連携による子ども・家庭への支援 ○ 支援課・援助課・保護課の協働による業務執行 ○ 社会的養護関係施設との連携促進による施設入所児童への支援強化 ○ 里親制度の普及啓発と里親養育包括支援の推進 ○ 一時保護機能の適切な活用と円滑な運営 ○ 子ども・家庭に関わる法的問題解決の推進
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 未然防止、予防を重視した児童虐待防止対策に取り組みます。 ○ 関係機関とのより緊密な連携による相談援助活動に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ アウトリーチとDXの推進による要保護児童対策地域協議会の活性化 ○ 民間団体等との連携による支援対象児童等の見守り強化 ○ 母子保健と児童福祉の一体的支援（こども家庭センターの設置）に関する検討 ○ 子育て（家庭）支援サービスに関する検討 ○ 子どもが意見・意向表明しやすい環境整備
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「子どもの権利擁護」を基本理念とし、職員の資質向上と人材育成に取り組みます。 ○ 子ども・家庭に関わる相談援助に必要な知識・技術・態度をもって相談援助活動に取り組む専門性の向上を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの権利擁護を中心に据えて相談援助活動を行う人材の育成 ○ 「もてなしの心」で相手に寄り添い、丁寧に支援に取り組む職員の育成 ○ 計画的な研修・OJTの実施 ○ 効率的な業務遂行と心身の健康保持・増進

*No.1 プラン2025改訂に向けて取り組むこと

- 将来の区の相談援助活動を担う人材を育成するため、職員の専門性の向上に取り組みます。
- 子どもの権利擁護の最後の砦として、子どもの安全・安心な生活と健やかな成育を守っていく機関となるよう、関係機関との連携協力体制の構築に取り組みます。

11. 資源環境部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ プラスチックごみの再資源化を推進します。 ○ スマートシティを推進します。 ○ 「ゼロカーボンいたばし2050」の実現に向け取組を強化推進します。 ○ 都市インフラとしての清掃事業の充実を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ プラスチック容器類等の分別回収の推進 ○ 清掃事業のあり方の検討 ○ まちづくりと連動したスマートシティの推進 ○ 区民、事業者の脱炭素化の取組の拡充(板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)2025の具現化・具体化) ○ 区役所の脱炭素化の推進(板橋区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)2025の具現化・具体化)
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 清掃事業の効率化・合理化を図ります。 ○ アフターコロナにおける時代のニーズにマッチした環境教育施設への更新を図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 清掃事務所のあり方についての検討の継続 ○ エコポリスセンターについて、他の類似施設・業務との連携・役割等についての検討 ○ リサイクルプラザについて、他の類似施設・業務との連携・役割等についての検討
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資源循環、清掃事業、環境戦略のそれぞれに必要な先見性、創造性、専門性を持つ職員を育成します。 ○ 職務遂行において、職員一人ひとりが常に高いモラルとコンプライアンス意識をもち、ワークライフバランスの推進につなげます。 ○ 組織において、より一体感を持って職務遂行にあたります。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ アスベスト・土壌汚染等に係る専門性を有する職員の育成 ○ 職員一人ひとりのモラル・コンプライアンス意識の醸成、技術の承継とワークライフバランスの推進 ○ 組織全体における一体感・チームワークの醸成

*No.1プラン2025改訂に向けて取り組むこと

- プラスチックごみ再資源化完全実施を図ります。
- 省エネ・再エネを強力に後押しする支援策に加え、東京都や国等と連携・協働により施策の抜本的強化を図ります。
- 区民・事業者等あらゆる主体と共感・協働の強化を促す取組をすすめます。
- 区自らの率先行動・取組を強化します。

12. 都市整備部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「東京で一番住みたくなるまち」、「安心・安全で魅力あるまち」の実現をめざして、SDGs戦略、DX戦略、ブランド戦略の展開を踏まえつつ、都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための「都市づくり」、区民の生命、健康及び財産の保護を図るための「建物づくり」を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 板橋区都市づくりビジョンの推進（改定に向けた取組） ○ 都市基盤DXの推進（スマート東京プロジェクトの推進） ○ 交通政策の推進 （公共交通サービスの維持改善に向けての取組。都市計画道路第五次事業化計画の策定に向けての取組。交通政策基本計画に基づく東武東上線駅周辺のまちづくりの推進） ○ 美しいまちなみ景観の推進（赤塚地区の取組） ○ 倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進（建築物耐震化促進事業） ○ 分譲マンション適正管理の推進
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「経営資源の最適化」を図るため、区の住宅施設のあるべき姿を追求・検証しつつ、住宅施設の再編整備と適正な管理・運営を推進します。 ○ 窓口での区民サービスの向上に向けたDX戦略を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住まいの未来ビジョン2025改定に向けた取組 （区営住宅等の管理手法の最適化。区立高齢者住宅、区営住宅の集約化） ○ 窓口業務のデジタル化
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区政経営の質を高め、的確な区民サービスを実現していく人づくり、組織づくりを推進していきます。 特に建設系技術職員の知識、能力の向上など専門的な人材の育成を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 専門性の高い人材の育成と活用 ○ 施策・組織横断的な取組に挑戦する職員の育成 ○ 目的意識を持ち、自己啓発やネットワーク構築にも積極的に取り組んでいく職員の育成 ○ 都市基盤DX（まちづくりや建設事業にデータ活用を進め、区民の暮らしにおける利便性や快適性を追求する）を実現できる人材の育成 ○ 三現主義の徹底を図り、住民のニーズに的確に対応できる職員の育成 ○ 建築士資格取得、施工管理技士等の資格取得支援、昇任試験の合格支援

*No.1プラン2025改訂に向けて取り組むこと

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 「板橋区都市づくりビジョン」の改定 ○ 都市基盤DXの推進 ○ 交通政策の推進 ○ 美しいまちなみ景観の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 「板橋区耐震改修促進計画」の改定 ○ 分譲マンション適正管理の推進 ○ 区営住宅等の管理手法の最適化と集約化 |
|---|--|

13. まちづくり推進室

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 板橋区基本計画2025で定める3つの未来創造戦略のうち、戦略Ⅲ「未来へつなぐまちづくり戦略」の中で、都市基盤の形成に大きな影響を与える戦略展開9「安心・安全で魅力あるまちへの再生」の実現を目指します。 ○ 令和3年1月に策定された「いたばしNo.1 実現プラン2025」における3つの重点戦略の一つのブランド戦略に位置付けた「駅周辺のまちづくり」等のまちづくり事業に積極的に取り組み、若い世代の定住化や交流人口の増加など、にぎわいを創出し、「選ばれるまち」「住みたくなるまち」の実現のため、様々な工夫をもとに、進めていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大山駅周辺地区まちづくり事業の促進 ○ 板橋駅周辺地区まちづくり事業の促進 ○ 上板橋駅南口駅前地区まちづくり事業の促進 ○ 高島平地域まちづくり事業の推進 ○ 東武東上線立体化・沿線まちづくり（ときわ台～上板橋駅等）の促進 ○ 大谷ロー丁目周辺地区不燃化まちづくりの推進 ○ まちづくり事業推進三部室連携会議の効果的運用・活用
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ いたばしNo.1 実現プラン2025「経営革新計画」に基づき、区政改革を進めるとともに、区民が安心して暮らすことができる社会を実現するため、公民の連携によって、ブランド戦略を効果的に展開していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ リスクマネジメント（内部統制）の推進 ○ 各地区における、地域特性を活かした公民連携エリアマネジメントの取組促進とそれに向けたまちづくりによる醸成
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ いたばしNo.1 実現プラン2025「人材育成・活用計画」に基づき、戦略的な区政経営に必要な変革・挑戦する職員の育成と、区政経営の質を高め、充実した行政サービスを実現していく組織づくりを進めていきます。 ○ 「専門性の高い人材の育成と活用」のために、各まちづくり事業の遂行上必要となる専門知識や公民連携能力を獲得できるよう、各まちづくり事業における職員の対応状況等の事例を蓄積し、職員間で横展開できる組織を構築します。 ○ まちづくりを行う自覚と「未来への責任」を持ち、まちの新たな価値を生み出す強みと、社会環境の変化に対応できる、使命感を持った職員を育成していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公民連携して協働関係を確立できる組織の構築 ○ 未来のまちへ使命感を持ち、高い専門性を活用して、新たな価値を創造できる人材の育成

*No.1 プラン2025改訂に向けて取り組むこと

- SDGs戦略：住み続けたい・選ばれるまちをめざして未来へつなぐまちづくりに取り組んでいきます。特に、高島平まちづくりでは、都市再生の効果を地域全体に波及させていくための交流核の形成をめざし、「にぎわい」「ウェルフェア」「スマートエネルギー」「防災」の4つをテーマに、区が取り組む、「SDGs未来都市」を意識した都市再生を、UR都市機構と共同で進めていきます。
- DX戦略：高島平まちづくりでは、都市整備部で実施する、「スマート東京先進事例創出事業」の実証実験（人流データによる回遊分析・水害発災シミュレーション等）を踏まえ、今後のまちづくりのため、DXの活用研究を進めていきます。
- ブランド戦略：大山周辺地区のまちづくりで実施したエリアマネジメントに関する実証実験の結果を他のまちづくりに横展開し、各まちの地域性を活かしたブランド力向上に向けた研究を進めていきます。

14. 土木部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 組織のマネジメント力と判断力を発揮し、いたばしNo.1 実現プラン2025「実施計画」に掲げる主要11事業を確実に執行します。 ○ 事業執行における「重点戦略の示す3つのビジョン」の視点をさらに強化し、土木サービスの質の向上に取り組みます。 ○ 水害対策の手法・手段を常に最適化し、発災時の被害を最小限に抑えます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ いたばしNo.1 実現プラン2025「実施計画」主要11事業の計画目標達成 ○ ①「取り残さない」、②「新しい技術や価値」、③「板橋の魅力」をビジョンにおいた主要事務事業の目標設定と成果目標の達成 ○ 警報発表から非常配備態勢までの時間短縮と、ジョブローテーションの最適化による有効活動時間の拡大 ○ 災害研究ソサイエティ（NUDS）への参画と成果の共有
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ いたばしNo.1 実現プラン2025「経営革新計画」の検討3事業を結論づけます。 ○ トリプル「0」（Co²、Cost、Barrier）の土木施設に向けた調査・研究に着手し、SDGs社会を牽引します。 ○ シェアサイクルを社会実験から事業支援に転換し、区の交通利便性に役立てます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 計画3事業の①「公園改修計画」、②「公園遊具長寿命化計画」、③「公園管理事務所・公園倉庫の配置」の検討結果を、結論として集約 ○ 駅前広場の標準構成モデルの試作とZebに準じた性能評価 ○ 区営施設のシェアサイクルポート77箇所の取捨選択による公共シェアサイクルポートの設定と運用開始
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ タスクフォースチーム形式の人材育成を継続し、プロフェッショナルとしての自覚と実力を育てます。 ○ 係長級職員のマネジメント力を強化し、組織としての人材活用を進めます。 ○ 特任型の分任係長を試行し、専門性を発揮させたり、育成したりすることで、スペシャリストとジェネラリストの共存する職場づくりを進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各チーム（①河川、②DX、③植生、④統計、⑤広報）の活動を継続 ○ 新行政系人事制度による係長級職員の分任の明確化及びマネジメントの効果測定試行 ○ 各課(所)への特任型分任係長の設置と目標効果の測定及び検証

*No.1プラン2025改訂に向けて取り組むこと

- 令和3年度の土木部組織改正後、最初の施策体系の見直しとして、現在の組織と、施策・計画・事業が整合しているかの検証を行い、令和8年度からの次期基本計画の策定を見据えた事務事業の調整を行います。
- 令和6～7年度の事務事業量は、社会環境の変化を踏まえ、客観的根拠を必須とすることで執行の実効性を高めるとともに、次期基本計画への基盤とします。
- No.1プラン執行の原動力となる関係職員に、計画への理解と目標達成への熱意を高めるため、各施策のパッケージ化や見える化を推進します。

15. 会計管理室

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区の会計機関として、納税者である区民の信頼に応えるよう、適切な会計処理に尽力します。 ○ 各部署における感染症への対応策や物価高克服及び地域経済活性化対策が円滑に実施できるよう、金銭出納の側面から支えます。 ○ 単式簿記・現金主義会計の予算・決算制度を補完するものとして、複式簿記・発生主義に基づく財務諸表を作成し、区民への説明責任を果たします。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 歳計現金の不足を招かぬよう、見通しをもった収入、支出の管理 ○ 令和4年度決算の資料を補完する区民に分かりやすい財務諸表の作成と、区の財務状況のより多面的な周知。
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 効率的な会計事務のあり方を検討していきます。 ○ 超低金利下での効果的な資金運用や区の施策と関連付けた資金運用の方策を追求します。 ○ 備品管理の一層の効率化・適正化を進めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 先駆的な自治体の取り組みなどを通じ、会計処理における事務の効率性を探求。 ○ 超低金利の環境下であることと、安全性、流動性、効率性を踏まえた上での最適な資金管理・運用の実施。 ○ 基金の債券運用に関し、区のSDG s 戦略と一致するSDG s 債を継続的に購入。 ○ 備品の適正管理として、基準価格、管理方法のあり方を検討し、令和6年度より実施。
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ OJT（職場内研修）を中心として、会計事務の知識、スキルの向上に努めます。 ○ 法令・規則等に則る会計事務の知識やスキルを庁内の職員に広く伝え、全庁的なコンプライアンス意識の向上と適切な会計処理を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関係法令・規則等の内容確認はもとより、常日頃から適切な会計処理、公金を扱う責任を意識した業務対応。 ○ 新規採用職員等を対象とした集合研修等の講師として、会計管理室の職員を派遣し、会計に係る適正な事務処理方法を全庁的に周知・徹底。 ○ 新公会計制度を習熟した職員の計画的な育成。

*No.1プラン2025改訂に向けて取り組むこと

- コロナ禍や物価高などの社会経済環境の変化に対応した各種事業に対応し、適正且つ速やかに会計処理を行います。

16. 教育委員会事務局

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「いたばし学び支援プラン2025」の3つの方向性「これからの社会を生き抜く力の育成」「子どもの学びを保障する教育環境の確保」「地域と共に学び合う教育の推進」について、社会情勢の変化に柔軟に対応しつつ進行管理を徹底し、個々の事務事業を着実に推進します。 ○ 中学校の部活動を、持続可能性という側面から見直し、誰一人取り残すことのない新たな活動として、地域への移行を視野に入れながら検討していきます。令和5年度は、実践研究モデル事業の3種目の試行、部活動地域移行推進ビジョンの策定、現行部活動の改革の検討を行っていきます。 ○ 全ての子どもたちが安心して学校生活を送れるように、不登校対策としての「居場所推進事業」の拡充や人的支援の充実、医療的ケア児の受入体制の整備を推し進め、誰一人取り残すことのない学習環境の整備と学校運営をめざします。 ○ 板橋区小中一貫ガイドラインに基づいた取り組みを推進し、保幼小中のつながりある教育を実現し、中学校段階への円滑な接続と確かな学力の定着と向上、自己肯定感の高揚などにつなげていきます。併せて、今年度、実施設計作業に入る小中一貫型学校の施設整備について、区民の意見を伺いながら遅滞なく進めていきます。 ○ 安心・安全な学習環境を目指し、老朽化が進んだ学校施設の計画的な改築・改修を進め、ユニバーサルデザインや環境に配慮した誰もが使いやすく持続可能な学校を整備していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ いたばし学び支援プラン2025の進行管理と着実な推進 ○ 次期「教育ビジョン」「いたばし学び支援プラン」の検討 ○ 実践研究モデル事業（女子サッカー、e-スポーツ、科学技術クラブ）の試行 ○ 部活動地域移行推進ビジョンの策定、現行部活動改革 ○ 部活動地域移行検討会・庁内検討会の運営 ○ 学校における居場所推進事業の拡大（一部民間活力の活用） ○ スクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーの増員配置 ○ 医療的ケア児の受入開始 ○ 板橋フレンドセンターの活性化 ○ 保幼小接続・小中一貫教育の推進、板橋区授業スタンダードの徹底 ○ 適正規模・適正配置審議会の運営 ○ いたばし魅力ある学校づくりプラン後期計画の検討 ○ GIGAスクール構想（スマートスクールプロジェクト）の着実な推進 ○ 学校施設のバリアフリー化改修、照明のLED化改修、外壁・屋上・校庭改修等 ○ 学校施設の改築（基本設計・実施計画の策定）と長寿命化改修 ○ 給食設備・備品の更新や給食室環境の改善
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会情勢の変化を鑑みた事務事業の執行管理を徹底し、スクラップ・アンド・ビルドの徹底を含めた改善を継続して行っていきます。 ○ 歳入の確保と適切な予算執行を実践し、前例踏襲に陥ることなく、効率的かつ効果的な施策の推進を確実に行っていきます。 ○ 組織間のセクショナリズムを排除し、これまで以上に情報共有と連携を進め、組織一体となって取り組むことができる教育委員会事務局をめざしていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 教育施策調整会議の更なる有効活用 ○ 教育委員会事務局の所掌事務の最適化についての検証継続 ○ 天津わかしお学校のあり方検討（令和5年度中） ○ 学校における働き方改革推進プランの着実な推進（業務改善モデル校での実践含） ○ 学校水泳授業の区立プール活用モデル事業の継続
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業の執行にあたって適切な助言と支援を心掛け、職員一人ひとりがやりがいと達成感を実感できるよう努めていきます。 ○ ワーク・ライフ・バランスを常に意識し、心身ともに健やかに職務に励むことができるよう、声掛けや相談などについて組織的に取り組んでいきます。 ○ 担当業務のみならず常に社会情勢の変化などの情報を取り入れ、絶え間なく柔軟に事務事業を見直すことができる職場風土を醸成していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日々の業務における意図的な人材育成の取り組み ○ 担当業務の平準化とサポート体制の構築 ○ 昇任試験と人事評価制度の人材育成としての実践

*No.1プラン2025改訂に向けて取り組むこと

- GIGAスクール構想の推進
- 魅力ある学校づくりプラン後期計画の検討
- 公共施設のあり方の検討（天津わかしお学校）

17. 地域教育力推進担当部

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2年目を迎える「いたばし学び支援プラン2025」の各事業を着実に実施し、地域と共に学びあう教育を推進します。 ○ 絵本に関する資源を活かし、「絵本のまち板橋」のイメージを定着させ、区のブランド戦略を推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 板橋区コミュニティ・スクールの推進 ○ 家庭教育支援チームの拡充 ○ あいキッズ事業の質の向上 ○ 板橋区史跡公園の整備 ○ 中高生・若者支援の拡充と活性化 ○ グリーンカレッジ事業の質の向上 ○ 「絵本のまち板橋」事業の推進 ○ 「いたばしの昔ばなし」の絵本化 ○ 子ども司書制度の創設
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ いたばしNo.1 実現プラン2025「経営革新計画」の理念のもと、各施設のあり方や事業、サービス提供等の最適化に向けて検討します。 ○ ICTを積極的に導入して区のDX戦略を推進するなど、行政サービスの質の向上に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会教育施設のあり方の検討 ○ 地域図書館活性化を含めた図書館のあり方の検討 ○ あいキッズ入退室システムの更新・機能拡充 ○ 学校施設開放利用料に係る口座振替制度の導入 ○ 生涯学習情報一元化の検討
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新たな取組や課題に対して、果敢にチャレンジできる職場環境をつくります。 ○ 心身の健康を維持しながら、意欲をもって職務に取り組む職員を育成します。 ○ 計画的にOJTを実施し、これまで培った専門的な知識を継承することで、持続可能な組織づくりを推進します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主体的に考えチームで行動する職員の育成 ○ 職員のコンプライアンス意識の向上 ○ ワーク・ライフ・バランスの推進 ○ 広い知識を習得した専門性の高い人材の育成

*No.1プラン2025改訂に向けて取り組むこと

- ブランド戦略の柱の一つである「絵本のまち」に関するこれまでの取組の効果を検証し、ウィズコロナの視点も踏まえた内容の充実を図る。
- 社会教育施設のあり方検討における結論をもとに、令和6年度以降、適切に対応できるよう準備を進める。

18. 選挙管理委員会事務局

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 法令に基づく区議会議員・区長選挙の公正かつ効率的な執行により、選挙に対する区民の信頼をより高めます。 ○ 若年層を中心に時代に沿った選挙啓発活動により、政治及び選挙への関心を高めます。 ○ 自治体情報システムの標準化・共通化に係る選挙システムの円滑な移行に取り組みます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区議会議員・区長選挙の適正な管理執行及び誰もが投票しやすい投票環境・体制の整備。 ○ 区内小中高等学校における主権者教育との連携や明るい選挙推進協議会と協力した選挙啓発活動の継続実施。 ○ 今後執行予定の選挙を見据えつつ、システム移行への着実な対応。
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 衆議院議員選挙小選挙区の区割り変更に伴う、有権者への周知を適切に行うとともに、執行体制を構築します。 ○ 将来を見据えた執行体制及び投票環境の向上方策を検討します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区割りが変更となった地域に対する確実な周知と準備。 ○ 将来を見据えた適切かつ効率的な執行体制及び投票所のあり方の検討。
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 選挙を正確かつ公正に執行できるスキルを身に着けます。 ○ 幅広い視点で職務を遂行できる職員、繁忙期においても心身の健康に留意し目標を達成できる職員を育成します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 選挙事務に関するOJT及び実践を通じた事務局の組織力の維持・継承。 ○ 職員意識の向上とワーク・ライフ・バランスの実行。

*No.1プラン2025改訂に向けて取り組むこと

- 有権者の投票意識の高揚及び利便性の向上により、政治への関心及び区政へのさらなる信頼を高めます。

19. 監査委員事務局

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 監査方針に則り、様々な行政課題の解決に向け、限りある経営資源が効率的かつ効果的に活用され、適法に実施されているか、各監査を厳正に実施します。 ○ 監査の実施に当たっては、対象となる部署、団体等と十分な連携の下、区民の信頼につながる監査となるよう補助します。 ○ 事務事業の区民への説明が適切に行われているか確認するとともに、監査当局として監査結果の説明責任を果たします。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 適切な準備と、効率的かつ充実した監査の実施 監査委員の的確な監査を下支えする必要十分な補助の実施 ○ 各所属、団体との綿密な連携による資料の収集と事前審査の実施 ○ 各種事務事業の区民周知の確認 監査結果のわかりやすい説明の実施
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 監査事務において、No.1プラン2025の重点戦略の一つであるDX戦略及び働き方改革基本方針に基づく取組を一体的に推進することにより、業務効率と利便性の向上、監査対象課の負担軽減を図ります。 ○ ウィズコロナにおける様々な工夫を発展的に活かすほか、新たな取組に果敢にチャレンジします。 ○ コミュニケーションを重視し、協力しながら職務を遂行します。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ペーパーレス化の促進 会議録作成システムの活用 監査現場でのパソコン等の活用 チャットツールの活用によるタイムリーな情報共有とコミュニケーションの確保 テレワークの促進 ほか ○ 一人一改善の奨励 コロナ後を見据えた事務改善への取組 ○ 対話と相談、相互確認を大切にした業務展開
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 監査実務にかかる見識を深め、より効果的な監査を実施するため、多様な人材育成の機会を確保します。また、政治・経済状況をはじめ、他自治体の施策などの情報も敏感に収集・把握することで、深みのある監査につなげます。 ○ 働き方改革を進め、勤務と休務のメリハリをつけることにより、効率的な職務の遂行につなげます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特別区・城西ブロック主催の研修会への参加 ○ J Tの充実 国・都・他自治体の情報の共有 ほか 令和6年度に予定される特別区幹事長区のための準備 ○ ワークライフバランスの推進

*No.1プラン2025改訂に向けて取り組むこと

- ウィズコロナ施策、重点戦略事業、各種計画事業等が、効率的・効果的かつ適法・適正に実施されているか明らかにし、次期計画策定の参考となるよう、的確に監査を実施します。

20. 区議会事務局

	経営方針	重点目標
施策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 区議会が議決機関、監視機関として、ポストコロナの状況を踏まえ、改選初年度の円滑な議会運営が行えるよう、執行機関との綿密な調整・連携に努めるとともに所要の環境整備等に尽力します。 ○ いたばしNo.1 実現プラン2025の改訂を見据え、二元代表制のもと、執行機関との牽制と連携により切磋琢磨しながら、区民福祉の向上に取り組む良好な関係づくりを支援していきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ポストコロナの状況を踏まえた円滑な議会運営 ○ 執行機関との情報の共有化と連携 ○ 改選初年度における議会活動、関係構築への支援
改革	<ul style="list-style-type: none"> ○ 議会基本条例に基づく議会改革を支援していきます。 ○ 議会のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、情報公開・情報発信の充実、さらなるペーパーレス化に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 議会基本条例に基づく議会改革への支援 ○ 議会の情報公開・情報発信の充実、さらなるペーパーレス化に向けた支援 ○ 業務改善に向けた取組の推進
人材育成・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○ 議会運営の専門性を高め、プロフェッショナルな事務局職員として、区民、議員、執行機関から信頼される人材の育成に努めます。 ○ 事務局職員の一人ひとりが、良識ある板橋区職員として行動するとともに、広い視野と高い志を備えた有為な人材として成長できる組織づくりに努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ プロフェッショナルな事務局職員の養成 ○ 職員の成長の促進と改善意欲に対する支援 ○ ワークライフバランスに資する働き方改革の推進

*No.1 プラン2025改訂に向けて取り組むこと

- ウィズコロナにおける様々な工夫や知見を活かし、効率的で議論の活発化に資する議会運営に取り組みます。